

期日前出口調査の効用と方法論

僧都 儀尚

(北海道新聞情報研究所)

1. はじめに

事前情勢調査（電話）は有権者を対象に投票結果を予測するのに対し、出口調査は投票者を対象に投票結果を把握するために行う。言うまでもなく、出口調査を正しい方法で実施すれば、その結果は投票者全体の縮図に近づく。こうした出口調査を投開票日前に行い、早い段階で情勢を把握できるのが、期日前出口調査の利点である。

また、開票結果と期日前、投開票日両出口調査の結果との差を比較すると、その差が小さい。現段階では、期日前出口調査は低予算でも確度の高い結果を得られる（図表1）。

本稿では期日前出口調査に焦点を当て、その効用を整理し方法論について紹介する。なお、ここで紹介するデータは図表2の調査に基づいている。

図表1 期日前・投開票日出口調査の結果比較

	期日前出口調査 候補者平均誤差	投開票日出口調査 候補者平均誤差
09年衆院選・小選挙区(42人)	2.0	2.8
10年参院選・選挙区(6人)	2.1	1.7
11年統一地方選・知事選(4人)	1.2	0.8

図表2 期日前出口調査の概要

	09年衆院選	10年参院選	11年統一地方選
サンプル数	21565	20226	20016
地点数	25	25	25
実施日	土、日、金、土	土、日、金、土	土、日、金、土
回収条件	男女同数	男女同数	男女同数

2. 期日前出口調査の効用

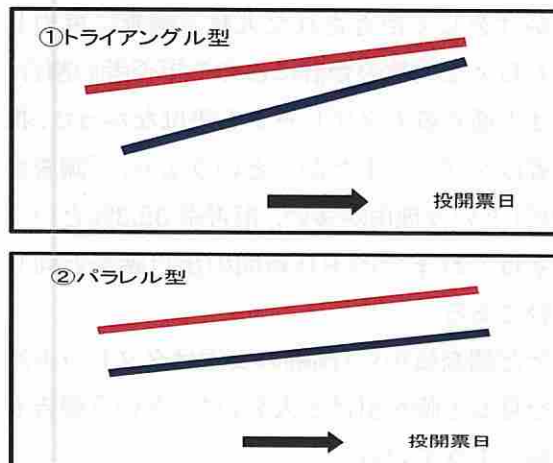
①選挙のタイプを分類

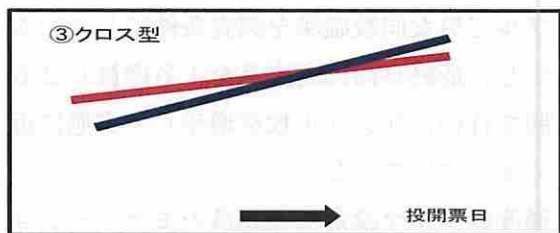
選挙戦は3つのタイプに大別される（図表

3）。1つ目は「トライアングル型」で、両候補（党）の差が投開票日に近づくにつれて縮小するタイプを指す。これを国政選挙で例えるなら、民主党が自民党に迫りながら追いつけなかった04年参院選までが該当する。2つ目は05年、09年衆院選で見られた「パラレル型」。これは序盤から終盤にかけて、両候補の差が埋まらない選挙戦である。最後は「クロス型」。これは情勢調査の予測値と開票結果が覆る選挙戦で、民自に大阪維新の会など第三極が参入し混戦が予想される次期総選挙では多く見られると考えられる。

早い段階で選挙をタイプ別に分類できれば、投開票日出口調査の結果を待たずに、当日の取材体制や紙面制作などの準備ができる。期日前出口調査は、情勢調査と投開票日の間に実施されるケースが多く、情勢調査の結果と結び付けることで分類しやすくなる。特にクロス型選挙の場合、期日前出口調査なしでは予測が極めて難しい。

図表3 3つの選挙戦のタイプ





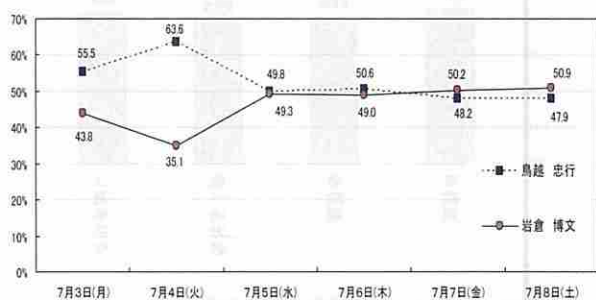
②定点観測が可能

投開票日は1日しかないが、期日前投票の期間は選挙の種類で異なるものの、5日～16日間ある。期間中、複数回の調査が可能で、そうすれば候補者の勢いを定点観測できる。

また、トライアングル型とクロス型は途中まで似た軌跡を描くので、定点観測すれば区別が付きやすい。

候補者の勢いから選挙戦の結末が予想できた好例は、06年苫小牧市長選である。告示日直前の土・日曜日に行った情勢調査(800S)では、自民党元職で新人の岩倉博文が民主党系で元市長の鳥越忠行に大きく引き離されていた。しかし、全投票期間の6日間調査した期日前出口調査(1551S)から、両者の差は日を迫るごとに縮小し、投開票日2日前の金曜日に逆転。最終的には、勢いに乗った岩倉が6000票差で勝利した(図表4)。

図表4 日別の調査結果(07 苫小牧市長選)



③特殊性を見抜く

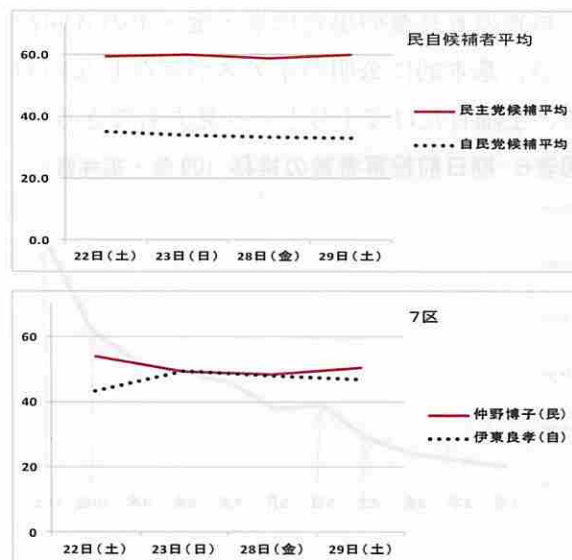
複数の選挙区で期日前出口調査を実施し、その結果を比較すると個々の選挙区の特長性を早期に見抜くことができる。

09年衆院選の7区の調査結果は、他区と全く異なる傾向を示した。同区は民主党前職の

仲野博子に自民党新人の伊東良孝が挑んだが、全国的な民主党への追い風に関わらず、伊東はわずか900票差で勝利。新人ながら道内の自民党候補で唯一、小選挙区で勝ち抜いた。

投票期間中、調査は4回行ったが、民主党全候補の平均値は60%前後で、自民党全候補の平均値は30～40%の間で推移している。しかし、7区では、伊東は初日こそ仲野に約10ポイントリードを許したが、2日目、3日目で並び、最終日には3ポイント差となるなど、明らかに波形が異なる(図表5)。

図表5 日別における民自候補平均と7区(09衆)



2. 期日前出口調査の方法論

方法論を考える際、避けて通れないのがコストの問題である。選挙調査予算は予想獲得議席数を紙面で競い合う情勢調査や、全投票者の8割を占める投開票日出口調査に割く必要がある。予算が限られている以上、回数や地点数など設計面には制約が伴うので、どうしても作作的に選定しなければならない。

その抑制策の一つが、より多くのサンプルを確保することであろう。現場で各社の実査を見た限り、同じ考え方で取り組んでいるのではないと思われる。

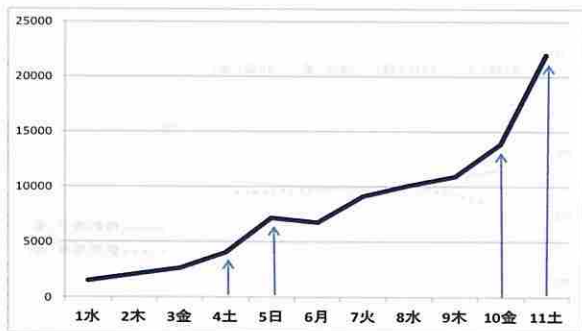
①回数（時期）

サンプル増を狙うには当然ながら、投票者が多い時期に行う必要がある。期日前投票者は、投開票日に向かって右肩上がりに増える。衆参や知事選、札幌市長選の場合、北海道新聞では投開票日前週の土・日曜日、その翌週の金・土曜日の4回実施している。（図表6）。

国政選挙など自党か公認候補へ投票できる期日前投票には、公明バイアスが存在し、しかもその出足が極めて早いという特性が判明している。そのため、調査は各週1回ずつ行わなければ公明票が正しく反映されない。

単独の首長選の場合は水・金・土の3回行うが、基本的に公明バイアスが存在しないので、土曜日だけで十分という見方もできる。

図表6 期日前投票者数の推移（09衆・福井県）



②時間帯

過去の調査結果から時間帯と支持政党との相関関係は見られないが、年代とは顕著な関係が存在する。

投開票日と同様に午前中は60代以上の高年齢層が多く、午後から夕方50代以下の割合が増える。年代と投票行動には関連性が強く、1日を通して調査を行う必要がある。

③サンプル数

期日前投票者数は日を追うごとに増える。そのため、獲得サンプル数は投票者数の実態に合わせるのが理想である。北海道新聞は日によって獲得上限を変更せずに、1日200サ

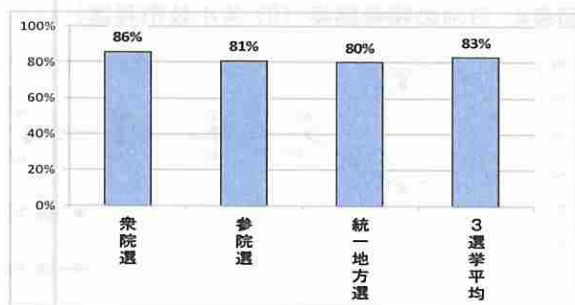
ンプルで男女同数確保を調査条件にしている。しかし、最終日には調査員を1名増員し2名体制で行い、サンプル数を増やして実態に近づくようにしている。

過度のノルマ設定は調査員のモチベーション低下と、有権者や選管とのトラブル、いわゆる「メディアスクラム」につながるのを避けなければならない。ただ、一定のノルマやルールがなければ偏ったサンプルになりかねないので、さじ加減が難しい。200という数字は実験による経験値だが、過去3選挙のノルマ達成率は平均83%と、今のところは目標値として適当だと思われる（図表7）。

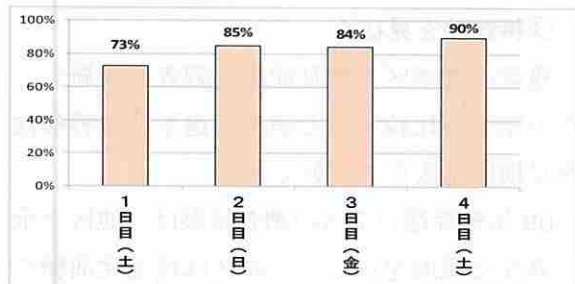
日別との関係をみると、3選挙平均の達成率は1日目が73%、2日目が85%、3日目が84%、4日目が90%と実際の投票者数と似た傾向を示す。日によって獲得上限を変えなくても、実態に近い結果を得られる（図表8）。

3日目の数値が下がる要因は、平日の金曜日だからである。投票所が市役所で調査場所が建物外の場合、一般来場者と投票者の見分けがつかず、サンプル減は免れない。

図表7 過去3選挙のノルマ達成率



図表8 日別とノルマ達成率（09衆）



⑤地点

予算上、制約を受けるのが地点数。そのため、回数（時期）と同様にサンプル数を確保しやすい地点選びが大切になる。北海道新聞では原則、1選挙区2地点で実施している。

有権者人口が多いほどサンプルが多く確保できる。3選挙のノルマ達成率と地点との関係を見ると、人口7万人以上だと60%超えるが、3万人クラスだと50%を下回る(図表8)。

具体的な選定方法だが、選挙区の全有権者に対して期日前投票所内の有権者が占める割合、「有権者カバー率」が少なくとも2地点以上で5割以上になるようにするのが目安であろう。一般的に区だけで構成、もしくは人口が多い2~3の都市と町村が集結した選挙区だと、少ない地点でも高いカバー率が望める。厄介なのは人口規模が同じ複数の都市で構成された選挙区で、地点を極端に増やさないと限りカバー率が低くなる。11市22町1村で構成される10区で例えると、カバー率を50%にするには7市が必要で現実的ではない。

なお、開票結果との差と、カバー率、獲得サンプル数には相関関係は見られないが、作為的に設計している以上、少ないサンプルでもよいとする考え方は早計である(図表9)。

選定の際、実際に調査をする場所「実査環境」も重要な判断材料になる。投票者が多くても、環境が悪ければサンプル確保は難しい。

投票所が市役所の場合、投票場所は会議室や1階に特設するケースが多い。調査が建物内でしかも投票場所近くで行えたら、平日の場合、投票者と一般来場者の区別が付きサンプル確保が容易になる。また、天候に左右される建物外での調査と違い、対象者、調査員双方に負担が少ないのも利点である。

建物外の場合、投票所の立地場所や駐車場の位置、建物の構造なども大きな影響を及ぼ

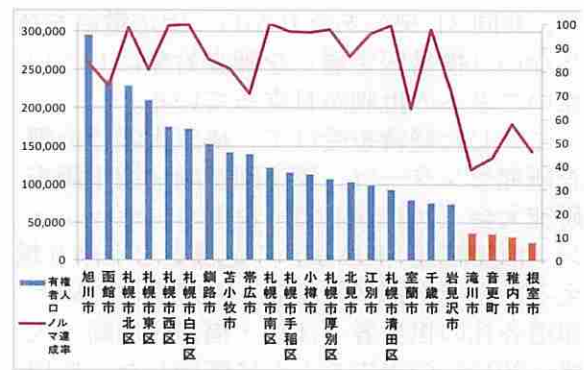
すので注意しなければならない。

⑥調査員対策

出口調査は対面式調査であり、調査員が果たす役割は大きい。調査員のモチベーションが下がると、メイキングやリタイヤの要因となる。選管、有権者とのトラブルへ進展すれば業界全体の信頼失墜につながってしまう。

それを防ぐために、我々報道各社は調査員に対し適正な調査条件を設け、可能な限り良好な実査環境を提供し、しっかりとコミュニケーションを図ることが重要である。

図表8 有権者人口とノルマ達成率 (09衆)



図表9 カバー率、サンプル数と平均誤差 (09衆)

	候補者平均誤差	有権者カバー率	獲得サンプル数
全体	2.0	64.2%	21565
1区	0.4	64.5%	1992
10区	0.5	31.9%	1255
2区	0.7	100%	1803
5区	0.8	61.7%	3226
6区	1.1	64.6%	1758
9区	1.2	52.7%	1578
7区	1.3	63.5%	1459
3区	2.9	77.6%	1989
4区	3.1	71.9%	1947
11区	3.6	57.9%	1383
8区	3.8	57.5%	1451
12区	4.2	41.7%	1724

最後に

年内解散の見方が広がっている。選挙調査を行う報道各社は情勢調査をはじめ、期日前・投開票日の両出口調査を通じて、総選挙の行方を追うことになる。

期日前出口調査は歴史が浅く発展途上段階である。本稿がより精度の高い調査確立への材料になれば幸いである。